

# 国際労働移民にかんする一考察

## ～近年の国際労働移民の概観と受入国への経済的影響について～

近藤 尚武

### 序

1. 近年の世界の労働移民の概要
  2. 労働移民を生み出す要因
    - (1) 分析アプローチ
    - (2) 経済格差
    - (3) 人口構造の不均衡
    - (4) 送り出し国と受け入れ国とのむすびつき
  3. 労働移民が受け入れ国の経済に与える影響
    - (1) 人口への影響
    - (2) 労働移民の雇用・賃金への影響
    - (3) 財政への影響
- むすびにかえて

### 序

2004年9月、IMF（国際通貨基金）が「人口動態変化が世界経済に及ぼす影響（How will demographic change affect the global economy?）」と題する報告書（以下、IMFレポート）を公表した。IMFレポートは、1960年から2000年までの世界各国の人口動態の変化と、各国の一人当たりGDPの成長率、貯蓄、投資、経常収支、財政収支との関連を調査することによって、今後50年間、すなわち2000年から2050年の期間に、世界各国の人口動態変化がそれぞれの国の経済に与える影響について計量的なシュミレーションを試みたものである。調査の対象国は主要先進国から途上国まで115カ国におよんだ<sup>1)</sup>。

IMFレポートの結論は、少子高齢化の問題を抱える日本にとって非常に衝撃的な内容であった。同レポートによると、先進国のなかで高齢化が経済に及ぼす影響がもっとも深刻な国が日本である。同レポートのシュミレーションでは、高齢化が一人当たりのGDP

成長率に与える影響はほぼすべての先進国においてマイナスに作用するが、このマイナスの影響がもっとも大きいのが日本であり、毎年0.8%一人当たりGDPの成長率を下げる効果があると結論している。先進国のなかでも米国は比較的高齢化の影響が少なく、一人当たりGDP成長率への影響は-0.2%にすぎない<sup>2)</sup>。

IMFレポートでは、日本の労働市場の将来にかんしてさらに深刻な内容が示されている。その内容は、もし労働参加率と出生率が現在のまま続くと、2050年までにほとんどの先進国において労働供給が大幅に減少するが、日本の減少率が35%強で先進諸国の中でもっとも高い数字である。労働供給の減少率が日本に続く国はイタリアの30%、ドイツの17%である。同レポートは、労働供給が減少する国は、年金制度や雇用制度を改革し、高齢者の雇用を積極的に進め、女性の雇用を増やすことによって、労働参加率を大幅に高めなければならないと提案している。しかし日本の事情はより深刻であり、仮に労働参加率が100%（現実にはありえない）となっても生産年齢人口の減少を相殺することはできない

1) “How will demographic change affect the global economy?”, in International Monetary Fund, *World Economic and Financial Surveys :The Global Demographic Change after the Global Economy*, September 2004 (以下、IMFレポート2004), p. 143

2) *Ibid.*, P. 147

と同レポートは指摘している<sup>3)</sup>。したがって日本が現在の経済水準を維持するためには、高齢者や女性の雇用を積極的に進めることは必要不可欠の要件であると同時に、それでも圧倒的に不足する労働力を補うために大規模な移民を受け入れるしかない、同レポートは明言している<sup>4)</sup>。

IMFレポートは、年金制度、雇用制度の大胆な改革や労働生産性の引き上げなどに加え、人口動態の基礎となる出生率自体を引き上げる政策の必要性を提案している。しかし、出生率の改善政策は仮に成功してもその効果が労働市場に反映されるのは20年以上先である。

IMFレポートの内容から明らかなことは、今後日本が現在の生活水準を維持するためには、年金制度・雇用制度の改革、労働生産性の向上、出生率の引き上げなどあらゆる政策を実行し、それらがすべて成功しても、さらになお大量の労働移民の導入が不可欠であるという点である。現実には、毎年発表される日本の出生率は厚労省の予測よりかなり低く、日本の人口動態はIMFレポートのシュミレーションよりもさらに悪化する方向に進んでいるといってもよい<sup>5)</sup>。

本稿の目的は、今後の日本の労働移民政策を論じる前段階として、すでに大量の移民を労働力として受け入れ、その多くが定住し、人口の相当の割合を移民層が占めている欧米諸国の事例を概観することである。本稿では、まず近年の世界全体の労働移民の統計的な概要を把握し、つぎに労働移民が生み出される要因について分析する。最後に、労働移民が受け入れ国の経済に対して与えた影響について、人口、雇用・賃金、および財政の三つの視点から分析する。

## 1. 近年の世界の労働移民の概要

労働移民の数を正確に把握することは極めて困難である。「労働移民」の定義が、国、担当する行政機関、担当する個人によって異

なるので、共通の基準で世界各国の労働移民の数を導き出すのはほぼ不可能であるといつてよい。

「労働移民」の定義にかんする最初の問題点は、国籍をどの程度分類の基準にするかどうかということである。国籍を基準とした場合、労働目的の移民が帰化した場合、「労働移民」の定義からはずれる。反対に、二世以降の移民は生まれも育ちも受入国であっても外国国籍のままであれば「労働移民」に入ることになる。国によって、国籍を基準として分類している場合、生誕地を基準としている場合、それらを融合させた場合と多様な分類方法があるので、各国の統計を比較するのは至難の業である<sup>6)</sup>。

「労働移民」の定義を決める際のもう一つの問題点は難民の取り扱いである。難民とは通常、政治的迫害を理由に国を離れて外国に庇護を求めている人々と規定されるが、「政治的迫害」と「経済的目的」を厳密に区分することは困難である。また、あきらかに「政治的迫害」によって国を追われた難民であっても、彼ら(彼女ら)のほとんどは受け入れ国において何らかの労働に従事しており、結果的には労働移民と立場は変わらない。それゆえ広義の「労働移民」の定義では難民も含める場合が一般的である<sup>7)</sup>。

ILOの推計によると、西暦2000年、全世界の難民を含む労働移民の総数は8,630万人で、家族も含めた総数はほぼ倍の1億7,500万人におよぶ。この数は、全世界の人口の3%を占める。過去10年間で労働移民の総数は約6千万に増大している。この増大率は世界の人口増加率をはるかに上回っている。受け入れ国の地域別割合は、欧州、アジア、北米がそれぞれ33%、29%、24%となっている<sup>8)</sup>。

6) "Towards a fair deal for migrant workers in the global economy", in ILO, International Labour Conference, 92nd Session, Geneva 2004 (以下ILOレポート2004), p.7、先進国では比較的移民の統計が整備されているが、多くの途上国では国境を超えて流入する移民の記録が未整備である。国によってはほとんど記録が存在しない場合もある。

7) *Ibid.*, pp. 8-9

8) *Ibid.*, p. 7

3) *Ibid.*, P. 155

4) *Ibid.*, P. 156

5) *Ibid.*

労働移民の半分強は途上国から先進工業国への移動であり、その総数は近年大きく伸びている。1998年の数字では、先進工業国の労働力人口の4.2%を労働移民が占めている。近年、途上国から新しい労働移民を受け入れている国は米国が圧倒的である。米国は、1980年以降、全世界の途上国から先進国への労働移民の81%を占めている。米国に次ぐ受け入れ国はカナダとオーストラリアで両国の合計で11%、残りは欧州が占める。欧州の受け入れ国はフランス、ドイツ、イタリア、イギリスの4カ国に集中している<sup>9)</sup>。

一般的に、労働移民はより高い収入を求めて途上国から先進工業国に移動するという認識があるが、実際には途上国間の移動がかなりの割合を占めている。その理由は、途上国間の所得格差と地理的隣接である。途上国間の労働移民の多くはアジアに集中しており、インドネシアからマレーシア、タイの周辺諸国からタイへといった流れが見られる。アジア以外では、ハイチからドミニカ、エジプトからヨルダン、アルゼンチンからその周辺諸国などが途上国間の労働移民の大きなルートである<sup>10)</sup>。

同じ国が労働移民の供給国であると同時に受け入れ国であるというケースも数多く見られる。たとえば、カナダは伝統的に移民の受け入れ国であるが、隣国である米国に、熟練職種を中心に多くの労働者を送っている。アジアでは、上述したようにタイがミャンマー、カンボジア、ラオスから非熟練労働者を受け入れていると同時に、イスラエルや日本、台湾などに労働者を送っている<sup>11)</sup>。

## 2. 労働移民を生み出す要因

### (1) 分析アプローチ

人々がなぜ海外へ移動するのかという問いにかんして以下の二つの分析方法がある。ひとつは、「個人的アプローチ」と呼ばれるものである。このアプローチでは、各個人は、自分が獲得してきた技術や経験に対して、最

大限の見返りを得られる可能性がある国を目指して移動すると考える。移動する国を選択するときは、賃金水準、仕事を得られる可能性、仕事の安定性、移動や生活コスト、などさまざまな要素を考慮し、最適な組み合わせを選択する。このアプローチは、人間自身を「人的資本」としてとらえ、それまで投下されてきた教育、技能などへの投資に対していかに最大限のリターンを得られるかという発想からくるもので、「人的資本アプローチ」とも呼ばれている<sup>12)</sup>。

個人的アプローチでは移動の選択は合理的個人の主体的意志からくるものであるとされる。これに対して、構造的アプローチでは、人々がある国に移動せざるをえなかった様々な環境要因を重視する。ようするに移住者は、自分が置かれた社会的、経済的、文化的な構造的要因によって海外へ「押し出された」のであるから、それらの構造的要因を分析することが重要であると考えるのである<sup>13)</sup>。このアプローチでは、移住者の選択を「受動的」な行為をとらえている。

個人的アプローチと構造的アプローチのどちらが正しいかを決める必要はない。両者のアプローチは、ある意味、同じ現象を異なる視点から考察したものである。ある個人が移動を選択する際は、その個人が置かれた社会的、経済的、文化的背景から切り離して決定することはありえない。個人が合理的で最適な選択をする際、与えられた諸環境を前提条件としているのであり、その前提条件によって選択する結論はほとんど決まってしまうのが現実である。この前提条件が構造的アプローチにおける「構造的要因」と考えれば、個人的アプローチは構造的アプローチとなんら矛盾するものではない。ただし構造的要因が個人の行為を完全に規定するわけではなく、人間の主体的選択が構造自体を変化させることもありうる。それゆえ現実の移民の行為を説

<sup>12)</sup> P. Stalker, *The work of strangers: A survey of international labour migration*, 大石奈々、石井由香訳『世界の労働力移動-ILOレポート』築地書館、1998、21頁

<sup>13)</sup> 同上

<sup>9)</sup> *Ibid.*, p. 5

<sup>10)</sup> *Ibid.*

<sup>11)</sup> *Ibid.*, p. 8

明する際は、両者のアプローチを統合しながら、より現実に即した分析方法を使用する必要がある。

## (2) 経済格差

労働移民を生み出すもっとも重要な要因は、先進国と途上国の経済格差である。1980年代以降、グローバリズムの進展にともない、世界の富裕国と貧困国のあいだの所得格差は拡大する傾向にある。一人当たりのGDPにかんして、高所得国と低所得国の格差は1975年から2000年にかけて41倍から66倍へと増えている<sup>14)</sup>。世界の貧困と失業の圧倒的多数は途上国に集中している。先進国においても失業問題は深刻であるが、それでも3D (difficult, dirty, dangerous) と呼ばれる職種は労働者が不足しており外国人を雇用している。先進国の失業と途上国の貧困とは次元が違うのである。途上国では2000年、絶対的貧困水準(1日平均1米ドル以下の収入)で生活している人々が11億人に及び、失業あるいは半失業状態の人々が2億人に達する。途上国では先進国の全人口に匹敵する数の人々が貧困と失業状態にあるといってもよい<sup>15)</sup>。

途上国からの労働移民を促進する要因を考える際、上記の所得格差だけではなく途上国内部の「農村問題」にも言及しなければならない。途上国の労働者の多くは農業分野に就業しており、その生活水準は都市部よりはるかに低い。農村部から都市部への人口移動は、先進国においては1950、60年代に展開したが、途上国では同様の「都市化」が現在進行中である。途上国内部において高所得を求めて都市部に移動した人々は、通常、都市部住民が嫌う3D職種に従事する<sup>16)</sup>。

このような途上国内部の農村から都市部への人口移動が、国際的労働移民を促す重要な背景となっているのである。途上国においては農村部と都市部の文化、価値観の格差が激しい。したがって都市部の生活に順応することができた農村部の人々は、一度大きな文化

的ギャップを体験しているので、あらたに海外へ移住することについてさほど抵抗を感じない。メキシコ南部からメキシコシティへ移動した人々、トルコ西部からイスタンブールに移動した人々は、次に、ロスアンゼルスやベルリンに移動することにさほどためらいももたないのである。このように本来相当の抵抗をとまなう海外への出稼ぎも、一度国内で文化的ギャップを経験した人々なら容易に行えるのである。途上国内部の農村から都市部への出稼ぎの経験が、海外への労働移民への前段階として位置づけられるのである<sup>17)</sup>。

## (3) 人口構造の不均衡

経済格差とならんで人の移動に重要な影響を与える要因に、先進国と途上国間の人口構造の不均衡がある。序章でのべたように、人口の高齢化は全世界的に進展しているが、高齢化の進展度合いが先進国と途上国とのあいだでは大きい。高齢化は欧州と日本で最も進んでおり、すでにいくつかの国では人口減少が始まっている。米国は移民層の出生率が高いのに加えて、毎年大量の新しい移民が流入するので、高齢化の進展は先進国のなかでは比較的遅い。欧州と日本における15歳以上の高齢者の対人口比率は、2000年から2050年にかけて、前者が15%から28%、後者が17%から36%へと増大すると見込まれている<sup>18)</sup>。ILOの推計では、欧州の主要な受け入れ国であるフランス、ドイツ、イタリア、イギリスの4カ国が1995年のdependency rate を維持するためには、4カ国全体で、毎年110万人の移民を受け入れる必要がある。現在の欧州の政治社会状況から考えてこのような大規模な数の移民はおよそありえない数字である<sup>19)</sup>。

途上国においても近年、中国の事例に見られるように人口抑制策がかなり浸透し、人口増加率は鈍化しつつある。しかしそれでも先進国と比較すると人口の増加率ははるかに高

17) *Ibid.*, p.14

18) United Nations Population Division: *World Population Prospects: The 2002 Revision*, New York, 2003

19) ILOレポート2004、pp13-14

14) ILOレポート2004、p. 13

15) 世界銀行『世界開発報告』2004

16) ILOレポート2004、pp. 13-14

く、2025年までに途上国の人口は75億人に達すると予想されている。現在の途上国は、人口増大にともない毎年労働市場に流入してくる膨大な数の若い労働力の供給を満たすだけの雇用を提供することはできない。それゆえ途上国の若年失業者の数は累積的に増大する。他方で、先進国では急激な少子高齢化により深刻な若年労働力の不足が発生している。このような先進国と途上国の人口構造の不均衡が上記の経済格差とむすびつき労働移民を促進する重要な背景となっている。

#### (4) 送り出し国と受け入れ国とのむすびつき

経済格差と人口の不均衡が移民の流れの基本的な背景であることをのべたが、これだけではより個別具体的な移民の流れを説明することはできない。なぜ人々はアルジェリアからフランスへ、バングラディッシュからイギリスへ移動するのか？こうした現実の移民の流れは、送り出し国と受け入れ国との地理的、歴史的、文化的なむすびつきを背景として行われる。

歴史を概観すると、労働移民の発生は主に先進国側の意図によって行われたことが明白である。20世紀以前は、アフリカ大陸から南北アメリカ大陸への奴隷貿易、プランテーションで働かされたインド人、中国人の契約労働者（クーリー）が有名であるが、これらはヨーロッパの宗主国が植民地経営の過程において必要な労働力を確保するために行われたものである。またかれらは自由な意志によって移住したのではなく強制、半強制的に連れて行かれた不自由労働者であり、けっして近代的な意味での自由な労働者ではなかった<sup>20)</sup>。

今日の労働移民につながる20世紀以降の移民の流れも先進国側の必要からうまれたものである。イギリス、フランスなど欧州の先進国は本国の工業化の進展にともない、20世紀の初頭、すでに近隣の周辺諸国から労働移民を導入していた。イギリスは19世紀以降アイルランドからの大量の移民を受け入れており、フランスはイタリア、ドイツ、スペインなど

周辺諸国から相当数の移民を受け入れていた。このような近隣から流入する労働移民は本国で労働力が不足がちな工場、農場、鉱山などの労働に従事した<sup>21)</sup>。

欧州諸国が植民地から大量の労働移民を受け入れるきっかけになったのは第一次世界大戦であった。戦争が始まり、近隣から出稼ぎに来ていた移民の多くが帰国し、フランス人労働者も従軍したため農業、鉱業、建設業などで労働力不足が発生し、それを埋め合わせるために植民地のアフリカ人を連れてきたのである。アフリカからの移民は第一次大戦後も続き、その後のフランス内のアフリカ人コミュニティにつながるのである<sup>22)</sup>。

イギリスが植民地から労働移民を大量に受け入れはじめたのは、第二次大戦中である。第二次大戦中、イギリスは軍需工場、林業などで労働力不足が発生し、植民地であったカリブ諸国から労働者を勧誘した。戦後も、交通機関の職種を中心に引き続きカリブ諸国から労働者を呼びいれた<sup>23)</sup>。

フランスやイギリスのような植民地の遺産がなかった西ドイツでは、労働移民の受入は違った形で行われた。それは1960年代に進められたガストアルバイターの制度である。ガストアルバイター制度は受け入れ国の政府と送り出し国の政府が相互に協定を結び、合法的に短期の出稼ぎ目的の労働者を受け入れることによって西ドイツの労働力不足を補おうとする試みであった。このガストアルバイター制度は1970年代中期の不況で崩壊する。その後西ドイツ政府はすでに受け入れた労働移民を送り出し国に戻そうとするが、ほとんどの移民が西ドイツに残り、本国から家族を呼び寄せることによって西ドイツに本格的に定住するようになっていく。

<sup>21)</sup> *Ibid.*

<sup>22)</sup> S. Castles and M. J. Miller, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, Macmillan, 1993, chapter3

<sup>23)</sup> *Ibid.*

<sup>20)</sup> ILOレポート1998、9-12頁

### 3. 労働移民が受け入れ国の経済に与える影響

#### (1) 人口への影響

人口を増やすべきかどうかという問題は国によって論者によって異なる意見があり議論の対象である。人口爆発が懸念されている多くの途上国においては人口増加を抑制することが国の目標であった。しかし宗教的な立場から国家が人口抑制を推進することを好まない勢力も存在する。環境主義者は、人口増加がもたらす資源の浪費、環境破壊の側面を重視し、経済発展を犠牲にしても人口を抑制すべきと考える<sup>24)</sup>。

しかし現実には先進国の政府のほとんどは人口の緩やかな増大を望んでいる。序章でのべたように、先進国における人口の高齢化は、程度の差こそあれ各国の経済にマイナスの影響を与えるからである。経済全体の成長が抑えられるだけではなく、3k業界や介護など特定の職種において深刻な労働力不足が起こり現在の社会のシステムが維持できなくなる可能性もある。

移民の流入が受け入れ国の人口を増加させることは明白である。OECDの推計によると、第二次大戦以降約40年間、移民の流入がまったくなかったと仮定した場合と比較して、実際の人口は、オーストラリアが38%、カナダが19%、旧西ドイツが15%、フランス、ベルギー、スウェーデンが5%から10%の間増大している<sup>25)</sup>。このように移民の流入がなければ欧州諸国は現在の人口水準よりはるかに低い人口規模のままであった。

労働移民の流入は一般的に受け入れ国の高齢化を抑える効果がある。第一の理由は、通常、労働移民の平均年齢は受け入れ国の平均年齢よりも低いからである。オーストラリアの事例では、移民の平均年齢は同国の平均年齢より約5歳若かった。カナダの調査では、カナダ本国の平均年齢が31.6歳であるのに対して、移民の平均年齢は27歳であった<sup>26)</sup>。こ

の傾向はほぼすべての先進国の受け入れ国にあてはまる。このことは若者の行動様式から推察してさほど驚くべきことではない。通常、年配者とくらべて若者のほうが母国に対する経済的、文化的結びつきが少ない。若者は両親ほど自国で家や財産をもたず、社会的ネットワークとの関わりがやすい。海外に移住した場合、失うものが少なく、逆に新しい文化を吸収する能力は高い。こうした若者の移住に対する行動様式が、母国での若年労働力不足、頭脳流出につながりあらたな社会問題になっている国も見られる<sup>27)</sup>。

第二の理由は、通常、移民の出生率が受け入れ国の出生率より高いという事実である。欧州とカナダの10カ国を対象にしたOECDの調査では、すべての国において移民のほうが本国人より合計特殊出生率が高いという結果がでた。これは、受け入れ国より送り出し国のほうがより子供を多く生むという慣習があるからである。このことは送り出し国と受け入れ国の合計特殊出生率の統計数字を見れば明らかである。欧州において出生率が高とも高い移民層は、トルコ人、アルジェリア人、パキスタン人、バングラデシュ人などのイスラム教徒である。イスラム教徒の移民の出生率が高いのは、女性の地位や教育水準の低さによって説明することができる<sup>28)</sup>。

出生率の高い国からきた移民も受け入れ国の滞在期間が長引くにつれて出生率が低下する傾向にある。旧西ドイツ、オランダ、スウェーデンの三つの受け入れ国におけるトルコ人移民の合計特殊出生率の推移を見ると、三つの国すべてにおいて出生率は滞在期間が長引くにつれて低下している<sup>29)</sup>。移住当初は、出生率の高い母国の慣習を引き継いで受け入れ国の平均よりかなり高い子供を産んでいたのが、受け入れ国社会の価値観や生活様式が移民のあいだで浸透するにつれて出生率も「現地」並みに下がるという現象が起こるのである。

<sup>27)</sup> *Ibid.*

<sup>28)</sup> SOMPEI/OECD, "Evolution of fertility of foreigners and nationals in OECD countries", in *Migration: The Demographic Aspects*, Paris, OECD, 1989

<sup>29)</sup> *Ibid.*

<sup>24)</sup> ILOレポート1998、42頁

<sup>25)</sup> SOMPEI/OECD, *Trends in international migration*, Paris, OECD, 1992

<sup>26)</sup> ILOレポート1998、43頁

したがって新しい移民の流入がない状態では、移民集団の平均年齢も限りなく受け入れ国の水準に近づいてしまうので、受け入れ国の高齢化を抑える効果はほぼ消滅してしまう。

## (2) 労働移民の雇用・賃金への影響

労働移民の増大が社会的摩擦を引き起こす大きな理由は、移民が受け入れ国の労働者の雇用を奪い、賃金水準を引き下げているという認識が受け入れ国の少なからぬ人々に浸透しているからである。事実、欧州諸国においても一般的に労働組合は移民の流入に強く反対しており、移民排斥を主張する社会勢力の支持基盤はブルーカラー、下層労働者である場合が多い。それに対して、大企業や中流以上のホワイトカラーは移民の受け入れに寛容な態度をとる傾向にある。

移民の流入が実際に受け入れ国の失業率を上げ、賃金を下げているという明白な証拠はない。他方で、移民の流入は、労働不足を補い、インフレを抑え、特定の職種において貴重な熟練労働力を提供することによって受け入れ国の雇用プラスの影響を与えているという側面もある。ようするに移民の流入は受け入れ国の雇用、賃金水準にプラスとマイナスの両方の効果をもたらしているのだから、それらを総合的に考慮し、最終的にどのような影響を及ぼしているのかを見なければならぬ。

### (賃金への影響)

一般的に、移民の流入が国内の労働者の賃金水準を引き下げるといった認識がある。たしかに移民は、現地労働者の人気がない低賃金で厳しい労働環境の職種に入り込むのが通常である。もし移民労働者がいなければ、雇用者は労働者を確保するために賃金をあげざるをえない。それゆえ移民の流入がなければ、現地労働者はよりよい労働条件で働くことができたと考えられることも可能である。

しかしこの認識は実際に正しいのであろうか？たとえば、日本の3k職種の現場では、仮に賃金を多少上げても日本人の求職はほとんどなく、それ以上賃金を引き上げると企業の存続が成り立たないというのが実情である。

欧米においても事情はほとんど変わらない。他方で、移民労働者のおかげで中小企業が存続することができ、そのことによって国内労働者が従事する傾向にある熟練職、ホワイトカラーの雇用が維持、創造されるという側面がある。

1990年代前半のドイツにおける移民と賃金の関係を調べた研究によると、総人口における移民の比率が1%増大すると国内の賃金水準は0.6%減少するという結果が出た。ただし熟練労働者に限って言えば、逆に、賃金水準は1.3%増大する。米国を対象とした同様の研究においては、移民が1%増大するにつれて現地労働者の賃金は0.3%から0.8%下がるのに対して、熟練労働者の賃金はわずかながら上昇するという結果が出ている。イギリスにおける調査では、移民と平均賃金の関連について有意義な相関関係はないという結論を出した<sup>30)</sup>。

### (雇用、失業率への影響)

また、賃金とならんで、移民の流入による雇用、すなわち失業率への影響についても議論がある。一般的には、移民の流入は受け入れ国の労働者の職をうばうという認識がある。ただ実際には、移民労働者が受け入れ国の労働者と同じ職種をめぐって対立するという状況はほとんどない。日本において外国人労働者を採用している企業は求人を出しても日本人の働き手がほとんど見つからない、あるいはまったく見つからないというのが実情である。欧州においても事情は同じである。穀物や果物の収穫や、レストランの皿洗い、低賃金の工場、建設現場など現地の人々が嫌い働き手が不足している分野が移民の重要な職場である。通常このような職場は、景気が悪化し、失業率が上昇しても、現地の労働者はほとんど集まらない。もちろん、個別企業レベルでは、移民の採用によって、高齢者や未熟練労働者の雇用機会が奪われるという事例もわずかながらあることは否定できない。

他方で、移民は受け入れ国の雇用を増やす

30) ILOレポート2004、p.33

効果がある。典型的な例は、家事労働サービスである。女性の移民労働者を「家政婦」として雇うことによって、受け入れ国の女性を高レベルの専門職に開放することができる。移民が集中する地域では、移民が就くことの難しい分野である金融、会計、法律といった専門職における現地のホワイトカラーの雇用が増大する傾向にある。

1984年から1995年にかけての欧州の数カ国を対象におこなったOECDの調査では、移民が受け入れ国の雇用にも負の影響を与える証拠はないという結論を出した<sup>31)</sup>。この論点について1960年代以降大量の移民が流入してきたロスアンゼルス服飾産業の事例研究は興味深い結論を出している。同産業は製造ラインの未熟練労働力の大半をヒスパニックの女性に依存している。1969年から1977年の間に同産業の労働者の平均賃金は米国平均より低くほとんど上昇しなかったにもかかわらず、移民がほとんどいない熟練労働者の賃金は約2倍にまで上昇したのである<sup>32)</sup>。もし、同産業に移民の流入がなければ大半の工場は海外進出するか廃業してしまい、熟練労働者の雇用も奪われていた可能性が強いのである。

ロスアンゼルス服飾産業の例に見られるように、移民の流入が労働集約産業の生産を増加させることによって、受け入れ国の雇用全体にプラスの影響を与えるという事例は他の国においても見られる。不足する未熟練労働力を補うことによって、当該産業が生き残ることができ、さらに現地の労働者が従事する傾向にある熟練職種、あるいはホワイトカラー職の雇用を維持、増加させることができるのである。

世界のいくつかの先進国を対象に移民の流入と失業の関係について調査したOECDの研究結果から興味深い事実が判明した。調査した大半の国において90年代前半の景気後退期のほうが80年代後半の景気拡大期より移民の流入数が増えているという事実である<sup>33)</sup>。日

本においてもバブル経済の80年代後半よりバブル崩壊後の90年代前半のほうが移民の流入数が5割増大しているのである。景気変動にかかわらず現地労働者が働きたがらない構造的な人手不足の職種の存在は、先進国共通の事情といえる。

### (3) 財政への影響

移民の受け入れに反対する理由のひとつに移民が受け入れ国の教育、医療、社会福祉サービスなどの公的支出にとって重い負担になるという主張がある。他方で、前述したように、一般的に移民は受け入れ国の人々よりも若く、税金や年金の掛け金を支払っており、受け入れ国の財政に貢献している側面をもっている。移民が受け入れ国の財政にいかなる影響を与えるかについては、上記の二つの側面を総合的に考察しなければならないのである。

移民の税制への影響を考える際、第一に重要なことは移民の年齢である。生産年齢で移住した移民の場合、受け入れ国の財政にプラスの影響を与える。他方、子供や高齢者はマイナスの影響を与える。ドイツの研究では、移民の78%が生産年齢であり、現地の生産年齢人口の割合より高く、平均的な移民はドイツの財政にプラスの影響を与えている<sup>34)</sup>。

他方で米国における研究では、移民は教育水準が低く、貧困なので、現地の人々よりも社会福祉、無料医療を利用する比率が高いという結果が出ている。しかし、他の米国の研究では、移民は初期のころは教育、福祉などの公的負担が増大するが、長期的には彼らの子孫が税金、年金を支払うことによって米国の財政にプラスの効果をあたえるという結果がでて<sup>35)</sup>。

福祉サービスにかんして、EU諸国全体を見渡してみると、移民の福祉への負担の程度は現地市民とくらべて、同じかやや低いという結果が出ている。移民の財政への貢献と負

31) SOMPEI/OECD, *op. cit.*, 1992

32) A. Portes and R. Rumbaut, *Immigration America*, Berkley, 1990, p.238

33) SOMPEI/OECD, *op. cit.*, 1992

34) ILOレポート2004、p.35

35) M. Fix and J. Passel, *Trends in noncitizens' and citizens' use of public benefits following welfare reform: 1994-97*, Urban Institute, Washington, 1999



担について詳細な調査が行われたイギリスの事例では、1999年から2000年にかけて、イギリスの移民の支払った税金が312億ポンドであったのに対して、かれらが国家から受け取った公的サービスは288億ポンドであり、イギリスの財政にネットで25億ポンドのプラスの貢献をしていることが明らかになった<sup>37)</sup>。

## むすびにかえて

欧米諸国の事例研究を中心に、近年の国際労働移動の概要と、労働移民が受け入れ国の経済に及ぼす影響について鳥瞰してきた。労働移民の発生と増大は、歴史的には先進国側の需要によって引き起こされたものである。プランテーション経営、戦時期および高度成長時期の労働力不足など先進国側の都合によって労働移民が利用されたといえる。現在においても労働移民を受け入れる最大の要因は受け入れ国側の経済的要因である。

今回のサーベイではこれまでの欧米の経験から、労働移民が受け入れ国の経済に与える影響にかんして通常反対派が抱くようなマイナスの影響はほとんどないことが判明した。まず人口構成への影響については、労働移民は受け入れ国の平均年齢より若い傾向にあり、また移民の出生率も受け入れ国の出生率より高い傾向にあることから、労働移民の流入は先進諸国の高齢化を多少抑える効果があることが明らかとなった。ただし労働移民の受け入れ国での滞在期間が長引くにつれて受け入れ国の社会慣習の影響を受けて出生率は減少する傾向にあるので、長期的には労働移民の流入による高齢化の抑制効果は減少する。

労働移民に反対する最大の理由として、移民が現地労働者の雇用を奪い、賃金水準を下げるという見解がある。この見解も基本的には誤りである。労働移民を受け入れる職種は現地労働者が圧倒的に不足している分野であり、労働移民と現地労働者が職を奪い合うという状況はほとんど起こらない。逆に、労働移民の受け入れによって当該分野の企業が存続することができ、結果的に現地労働者が従

事している専門職種、事務職の雇用が維持、拡大するという効果がある。ただし移民も二世三世になると、受け入れ国で高い教育を受け、専門職、ホワイトカラーの職種に就く事例が多くなるので、そのような移民に対して現地労働者が感情的反発を抱くことは否定できない。

労働移民が受け入れ国の財政に対してマイナスの影響を与えるという明白な証拠もなかった。イギリスでは労働移民が受け取る公共サービスよりかれらが支払う税金が高いという研究結果がでていいる。米国では短期的には福祉支出が増えることもあるが、長期的にはプラスの効果があるという結果がでていいる。

このように移民は受入国の経済的需要から生まれたものであり、実際に現地の経済にプラスの影響を与えている。しかし移民が受け入れ国社会の中で一定以上の割合を占めると、現地の社会とさまざまな摩擦が生じ、一部の人々による排斥運動が生じる。経済学者は移民を「労働力」として分析する。しかし現実の移民は様々な文化的背景をもった人間である。それゆえ労働移民の問題をトータルに分析するためには、社会文化的要因の分析が不可欠であることがあらためて認識させられる。

36) ILOレポート2004、p.36